

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	1		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	企画調整課
事務事業名	02591 総合教育会議運営事業	所 属 長	田中 鉄也
		記 入 者	岡元 輝望

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律 大津市教育振興基本計画／教育大綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実		
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実		
重事	99	その他		関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	総合教育会議運営事業費	

事業の概要
平成27年4月1日から「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及び目指すべき姿等を共有しながら、同じ方向性の下、連携して効果的に教育施策を推進することを目的として総合教育会議を開催する。平成30年度は、合計24回の会議を開催した。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及び目指すべき姿等を共有しながら、同じ方向性の下、連携して効果的に教育施策を推進するため、
対象 (何又は誰を)	本市が行う教育施策を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の規定に基づく総合教育会議を開催し、
成果 (どのような状態にするのか)	教育行政の大綱の策定、重点的に講ずべき施策、児童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置についての協議・調整を行う。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		519	213	208	3,279	208	
人件費 B		4,860	3,280	4,100	5,740	4,100	
事業費合計 A+B		5,379	3,493	4,308	9,019	4,308	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,379	3,493	4,308	9,019	4,308	
職員数(人)		0.60	0.40	0.50	0.70	0.50	
職員数の内訳	正規	0.60	0.40	0.50	0.70	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	総合教育会議の開催回数	回	目標	18	18	12	14	12
		実績		21	11	24	-	-	
		1年度あたりの総合教育会議の開催回数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	総合教育会議での取組内容についてのホームページでの公表回数	回	目標	18	18	12	14	12
		実績		21	11	24	-	-	
		1年度あたりの総合教育会議の取組内容を本市のホームページ上で公表した回数							
2				目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	2				
部局名	政策調整部	所属名	企画調整課	所属長	田中 鉄也
事務事業名	02376	大学連携関連事業	記入者	竹中 真哉	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします	関連する個別計画	
	施策	04	大学連携の推進		
	視点	01	大学との連携によるまちづくりの推進		
重事	01	大学との協力関係の拡充			
関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	大学連携関連事業費	
事業の概要	大学の豊かな知的資源、人的資源を十分に活かしたまちづくりを推進するため、これまで協力協定を締結してきた7大学との連携や相互協力を更に進めていくとともに、県内の大学と自治体が参加する環びわ湖大学・地域コンソーシアムの連携事業に参画し、協力関係を拡充する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	大学の豊かな知的資源、人的資源を十分に活かしたまちづくりを推進するため、
対象 (何又は誰を)	本市と協力協定を締結する7大学や、環びわ湖大学・地域コンソーシアムにおいて
手段 (どのようなやり方で)	連携や相互協力を進めていくことにより、
成果 (どのような状態にするのか)	多様化、複雑化する地域の課題に迅速かつ柔軟に対応のできる、魅力と活気あふれるまちづくりを目指す。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		512	1,586	2,116	1,187	1,187	
人件費 B		810	3,280	3,690	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		1,322	4,866	5,806	3,647	3,647	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,322	4,866	5,806	3,647	3,647	
職員数(人)		0.10	0.40	0.45	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.10	0.40	0.45	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	大学との会議回数	回	目標	15	15	15	16	16	
				実績	46	24	61	-	-	
	環びわ湖大学・地域コンソーシアムおよび協定大学等の大学連携に関する会議出席回数									
	2				目標					
				実績						
成果指標	1	大学連携相互協力事業数	事業	目標	240	245	245	245	245	
				実績	262	266	304	-	-	
	大学と行政との連携・相互協力事業数									
	2				目標					
				実績						

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	3		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	企画調整課
事務事業名	02661 まち・ひと・しごと創生関連事業費	所 属 長	田中 鉄也
		記 入 者	竹中 真哉

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	まち・ひと・しごと創生法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	まち・ひと・しごと創生関連事業費	

事業の概要
平成27年10月に策定した「大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、人口ビジョンで示した将来のまちの姿と人口展望の達成に向け5年間で達成すべき目標を定め、その実現に向けた方向性と施策を定めたものである。総合戦略の事業を着実に推進するため、庁内の本部員会議、さらに外部組織である「大津市まち・ひと・しごと創生懇話会」で各年度の施策の進捗状況の確認などを実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業を着実に推進するため
対象 (何又は誰を)	戦略の施策に基づく各事業を対象に
手段 (どのようなやり方で)	大津市まち・ひと・しごと創生本部員会議や大津市まち・ひと・しごと創生懇話会において
成果 (どのような状態にするのか)	毎年度の事業の進捗状況を確認する

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		555	525	560	2,674	560	
人件費 B		4,860	4,100	4,100	5,330	4,100	
事業費合計 A+B		5,415	4,625	4,660	8,004	4,660	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,415	4,625	4,660	8,004	4,660	
職員数(人)		0.60	0.50	0.50	0.65	0.50	
職員数 の内訳	正規	0.60	0.50	0.50	0.65	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	推進組織の会議回数	回	目標	2	2	2	4	2
				実績	2	2	2	-	-
	本部員会議及び懇話会の回数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	施策ごとの事業実績がA又はBの割合	%	目標	80	80	80	80	80
				実績	95	99	98	-	-
	事業の成果がA又はBの数/全事業数								
	2			目標					
			実績						

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	4		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	イノベーションラボ
事務事業名	03826 シェアリングエコノミー推進事業	所 属 長	高木 裕司
		記 入 者	梶原 健

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	02	民間活用の推進		
重事	01	民間活力の利用			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	シェアリングエコノミー推進事業費	
事業の概要	人口減少、少子高齢化社会に向けて、地域共助の促進や地域資源の有効活用を図ることにより、行政・公共サービスの補完、地域課題の解決に繋げていく必要があることから、シェアリングエコノミーを活用し、これらの課題の解決を図るもの。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	シェアリングエコノミーを活用して、地域共助の促進や地域資源の有効活用を図り、行政・公共サービスの補完、地域課題の解決を行うことを目的として、
対象 (何又は誰を)	市民及びシェア事業者を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	市民を対象とした普及啓発イベントを開催すると共に、シェア事業者を対象として、公募による企画提案を広く募集し、課題解決につながる提案に対して、導入に向けた調整を実施することにより、
成果 (どのような状態にするのか)	市民のシェアリングエコノミーに関する認知度を高めると共に、本市での各種シェア事業の利用を可能とし、シェアリングエコノミーを活用した課題解決が可能となる地域社会を実現する。

< 3. 経費 > DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	0	0	4,277	1,192	0	
人件費 B	0	0	2,460	3,280	2,460	
事業費合計 A+B	0	0	6,737	4,472	2,460	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	6,737	4,472	2,460
職員数(人)	0.00	0.00	0.30	0.40	0.30	
職員数の内訳	正規	0.00	0.00	0.30	0.40	0.30
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1 普及啓発イベントの入込み数	人	目標	0	0	500	500	500
			実績	0	0	545	-	-
	普及啓発イベントの年度毎の来場者数							
	2 本市と協定を締結したシェア事業者の数	者	目標	0	0	4	6	8
実績			0	0	5	-	-	
本市と連携・協力協定を締結したシェア事業者の累積数								
成果指標	1 シェアリングエコノミーに関する利用者数	人	目標	0	0	150	300	600
			実績	0	0	184	-	-
	本市で協定を結んでいるシェア事業者に関するサービスの利用者数(把握可能なものに限る)							
	2 本市において利用可能なシェア事業者の数	者	目標	0	0	6	8	10
実績			0	0	5	-	-	
本市において利用可能なシェア事業者の累積数(把握可能なものに限る)								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国では、「超少子高齢化社会を迎える我が国の諸課題の解決に資する可能性」があるとして、経済に留まらない新たな課題解決の手法として期待が寄せられているが、未だ制度の認知度が低く、有効な活用に至っていない。	
これまでの見直しや改善等の経過	行政改革推進課及び子ども家庭課を担当所属として、平成29年度に子育ての分野において開始した。平成30年度に行政改革推進課から企画調整課に担当所属を変更し、より広い分野において事業の推進を図っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国においても、新たな課題解決の手法として期待が寄せられているが、本市においては、未だ制度の認知度が低く、有効な活用に至っていないため、市民に周知を図ると共にシェア事業者の誘致を促進することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成30年度は、5日間の期間で普及啓発イベントを開催した。最終日の日曜日について、台風のため、事業が中止となったが、延べ545人の来場者があり、市民への周知は図ることができた。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	平成30年度は、試験的に西武大津店を会場として、平日を含む5日間を開催期間として、普及イベントを実施した。最終日の日曜日について、台風のため、事業が中止となったが延べ545人の来場者があった。平日の入込み数は、休日に比較して少ないため、今後は、休日みの開催へ見直しを行うなどし、効率性を向上させる。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	シェアリングエコノミーの推進により、地域共助の促進や地域資源の有効活用が図られ、行政・公共サービスの補完、地域課題の解決に繋がることが期待できることから、行財政改革の強化と持続可能な都市経営に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	シェアリングエコノミーについては、国においても、新たな課題解決の手法として期待が寄せられており、引き続き、市民のシェアリングエコノミーに関する認識の向上及び各種シェア事業の導入に向けて積極的な支援に取り組んでいく。 シェアリングエコノミーについては、急速に少子高齢化社会が進展していく中で、地域課題解決のための新たな手段として期待されている。その活用においては、サービスの有効性や信頼性を確認しながら、市民啓発、シェアサービス導入の支援を図っていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	122.66 %
	指標2	0.00 %	0.00 %	83.33 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	12 千円
	指標2	0 千円	0 千円	1,347 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	36 千円
	指標2	0 千円	0 千円	1,347 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	5		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	広報課
事務事業名	02379 ホームページ運営事業	所 属 長	中野 博之
		記 入 者	白子 広治

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市IT推進プランⅣ	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			関連する個別計画
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
	施策	03	開かれた市政の推進			
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信			
重事	01	地域情報発信の充実				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	ホームページ運営事業費	

事業の概要
 情報通信技術（ICT）の進展により情報収集の手段が多様化するなか、ホームページ利用者の利便性やサービスの向上を図り、市政への理解をより深めるため、ホームページを活用することにより様々な行政情報をわかりやすく提供する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	行政情報の的確な発信のため、
対象 (何又は誰を)	ホームページ利用者を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	利用しやすくまた分かりやすいホームページの運用を進め、
成果 (どのような状態にするのか)	必要とされる行政情報をわかりやすく、適時に提供する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		12,458	15,023	19,206	24,563	24,563	平成25年度より地域情報化推進から分離
人件費 B		8,852	10,660	10,660	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		21,310	25,683	29,866	27,023	27,023	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	広告料、H28年3月から企業局HPを統合（負担金あり）
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,780	3,329	2,073	2,880	2,880	
	一般財源	18,530	22,354	27,793	24,143	24,143	
職員数(人)		1.40	1.30	1.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	1.00	1.30	1.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	ホームページ公開依頼件数	件	目標	5,000	6,000	6,000	6,000	6,000
				実績	8,371	7,413	8,732	-	-
	各課からホームページに公開登録を依頼される件数								
	2								
成果指標	1	ホームページアクセス件数	件	目標	1,600,000	1,600,000	0	0	0
				実績	1,709,707	1,224,772	0	-	-
	市ホームページのトップページへのアクセス件数								
	2	ホームページの総アクセス数	千件	目標	0	0	11,050	11,050	11,050
実績				0	0	11,832	-	-	
市ホームページの総アクセス件数									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	6		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	広報課
事務事業名	01219 広報おおつ発行事業	所 属 長	中野 博之
		記 入 者	白子 広治

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信		
重事	02	市政広報活動の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	広報おおつ発行事業費	

事業の概要
 広報おおつは、昭和25年4月の創刊以来、本市の行政情報の基幹的媒体としての役割を果たしている。当初は、タブロイド判8ページで作成していたが、平成15年8月1日号からA4判16ページに刷新し、毎月1日号・15日号の2回を基本として発行している。なお、平成30年度の1回当たりの発行部数は約117,340部である。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市政(まちづくり)情報を広く提供する。
対象 (何又は誰を)	全市民に対して
手段 (どのようなやり方で)	印刷紙及びインターネットを活用して
成果 (どのような状態にするのか)	行政と市民との市政(まちづくり)情報の共有化を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		66,587	66,144	67,346	69,129	69,129	
人件費 B		21,190	21,222	19,207	18,747	18,747	
事業費合計 A+B		87,777	87,366	86,553	87,876	87,876	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520	
	一般財源	85,257	84,846	84,033	85,356	85,356	
職員数(人)		3.00	2.88	2.48	2.48	2.48	
職員数 の内訳	正 規	2.50	2.50	2.30	2.30	2.30	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.50	0.38	0.18	0.18	0.18	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	広報おおつ発行部数(1回あたり)	部	目標	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000
				実績	117,740	117,940	117,340	-	-
	年度末の発行部数								
	2					目標			
				実績					
成果指標	1	配布率	%	目標	100	100	0	0	0
				実績	81	80	0	-	-
	年度末の発行部数/年度末の全世帯数×100(%)								
	2	世帯への直接配布率	%	目標	0	0	70	70	70
実績				0	0	70.9	-	-	
4/15号の世帯への直接配布部数/全世帯数×100(%)									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	7		
部局名	政策調整部	所属名	広報課
事務事業名	01220 市政広報事業	所属長	中野 博之
		記入者	白子 広治

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	
	施策	03	開かれた市政の推進	
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信	
重事	02	市政広報活動の充実	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	市政広報事業費	

事業の概要
 市政情報を広く迅速に市民等に提供するため、庁内に市政記者室を設置し、報道機関への資料提供や記者会見を開いている。また、テレビ・ラジオ等を媒体とした市政情報番組の制作・放送やインターネット活用による情報提供に努めている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市政（まちづくり）情報を広く提供する。
対象 (何又は誰を)	市民を中心としたすべての者に対して
手段 (どのようなやり方で)	報道機関、テレビ、ラジオ、インターネットを活用して
成果 (どのような状態にするのか)	行政と市民等との市政（まちづくり）情報の共有化を図る。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費	A	22,269	22,289	19,520	18,278	18,278	
人件費	B	23,070	22,628	21,021	20,051	20,051	
事業費合計 A+B		45,339	44,917	40,541	38,329	38,329	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	45,339	44,917	40,541	38,329	38,329	
職員数(人)		4.00	3.62	3.42	3.47	3.47	
職員数の内訳	正規	2.50	2.50	2.30	2.35	2.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.50	1.12	1.12	1.12	1.12	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	テレビ、ラジオによる放送	分	目標	7,747	7,747	7,747	7,647	7,647
				実績	7,747	7,747	7,647	-	-
	テレビ、ラジオの年間総放送時間(分)								
2	情報発信媒体数	種類	目標	10	10	10	10	0	
			実績	12	12	12	-	-	
	情報発信媒体の年間種類数								
成果指標	1	大津市役所各所属から報道機関へのリリース件数	件	目標	836	889	898	907	916
				実績	879	903	905	-	-
	大津市役所各所属から報道機関への年間資料提供件数								
2				目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	8		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	市政情報課
事務事業名	01221 文書管理改善推進事業	所 属 長	松岡 正人
		記 入 者	北村 敏彦

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市文書取扱規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	01	知る権利を尊重した情報公開の推進		
重事	01	情報公開の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	文書管理改善推進事業費	
事業の概要	情報公開および個人情報保護制度を念頭に置き、公文書の整理・保存等についての考え方を整理・統括し、各課に対し必要な支援・助言を行い、もって庁内における適正かつ効率的な文書管理の実現をはかる。 また、適切な文書保管を行うために、情報化・書庫整理等を推進する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	文書の作成－整理－保存－廃棄の円滑な実施
対象 (何又は誰を)	公文書
手段 (どのようなやり方で)	文書管理システムの利用、文書整理月間の実施、公文書一斉廃棄の実施、文書庫への引継ぎ など
成果 (どのような状態にするのか)	庁内における適正かつ効率的な文書管理

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,401	2,086	3,220	3,282	3,282	
人件費 B		8,596	11,810	8,701	12,801	12,801	
事業費合計 A+B		9,997	13,896	11,921	16,083	16,083	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	388	387	387	公文書廃棄委託企業局分担金
	一般財源	9,997	13,896	11,533	15,696	15,696	
職員数(人)		1.33	1.64	1.26	1.76	1.76	
職員数の内訳	正規	0.98	1.38	1.00	1.50	1.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.35	0.26	0.26	0.26	0.26	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	登録簿冊総数	件	目標	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
		実績		232,913	246,268	244,030	-	-	
文書管理システムに登録されている簿冊数(各年度4月時点)									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	文書検索時間比	検索時間比	目標	2	2	2	2	2
		実績		2.87	2.87	2.87	-	-	
同一文書について、台帳での検索時間÷システムでの検索時間									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	電子申請が進む一方、年金等給付事務、各種証明書等申請書など各般の書類が増加、保存年限が長期化している。また公文書の情報公開請求の増加等に対応するための更なる文書管理の適正化、迅速化が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成14年度から文書管理システム導入。平成23年度からの現システムは、令和2年度末から新システムへ移行予定。平成11年度から廃棄公文書リサイクルのため運搬委託を開始。29年度から本庁は収集も委託開始。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	適正、迅速な文書管理に加え、電子決裁の導入により、ペーパーレス化、データ保存化が推進され、廃棄公文書の削減が達成できる。現有書庫保管文書の適正管理上も妥当。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事務時間の短縮。適正な公文書管理により、公文書公開請求にも速やかに文書の特定等が可能である。書庫への文書引継ぎ事務も簡略、廃棄も適正に行える。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	オンラインシステムによる簡易画面操作で、文書の所在、作成年度、保管、廃棄年限等の短時間検索、電子決裁などの管理がルール化され、管理事務が効率化されている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	公文書の適正管理、廃棄リサイクルにより、事務効率が向上し、年々増加する公文書公開事務への対応など、市民等に関わられた行政運営に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>令和2年度末に文書管理システムを更新する予定にあることから、この業務マニュアルを整備するなど、引き続き文書管理業務の効率化を推進する。また、平成29年度から廃棄公文書の巡回による回収及び処分を委託し、職員の省力化に資するとともに文書の保管から廃棄の流れの円滑化が図れていることから、今後も当該業務を適正に実施していく。</p> <p>情報公開及び個人情報保護の両制度を適切に運用するためには、公文書の適正な管理が不可欠であるため、文書管理システムにより事務の一層の効率化を図り、保存から廃棄に亘る適切な文書管理に努めていく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	143.50 %	143.50 %	143.50 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	3,483 千円	4,841 千円	4,153 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+39.00 %	-14.21 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	9		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	市政情報課
事務事業名	01362 情報公開制度等推進事業	所 属 長	松岡 正人
		記 入 者	北村 敏彦

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市情報公開条例、天津市個人情報保護条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	01	知る権利を尊重した情報公開の推進		
	重事	01	情報公開の推進	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	情報公開制度等推進事業費	

事業の概要
市民の市政への参加と市政に対する理解をより推進すると共に、公正で信頼される市政運営に努めることを目的として、平成6年1月から情報公開制度をスタートした。その後、より利用しやすくするために情報公開条例を全面改正し、平成14年10月から新制度で情報公開を実施している。また、平成16年7月から、個人情報保護条例を施行して、保有個人情報の開示制度を実施するとともに、個人情報の保護に努めている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の市政への参加を一層促進し、市民の理解と協力を得る。
対象 (何又は誰を)	情報公開制度または保有個人情報開示制度を利用する者
手段 (どのようなやり方で)	情報公開請求または保有個人情報開示請求に対して、市の保有する公文書を特定し公開（開示）する。
成果 (どのような状態にするのか)	行政の透明性が高まり、市民の市政への参加が促進され、信頼される市政の運営が確保される。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,337	1,376	1,077	1,198	1,198	
人件費 B		15,238	17,714	10,751	12,227	12,227	
事業費合計 A+B		16,575	19,090	11,828	13,425	13,425	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	510	459	385	300	300	雑入【公文書コピー代】
	一般財源	16,065	18,631	11,443	13,125	13,125	
職員数(人)		2.15	2.36	1.51	1.69	1.69	
職員数の内訳	正規	1.80	2.10	1.25	1.43	1.43	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.35	0.26	0.26	0.26	0.26	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	情報公開の請求件数	件	目標	300	300	300	300	300
				実績	415	327	369	-	-
	1年間で公文書公開の請求のあった件数								
	2	保有個人情報開示の請求件数	件	目標	55	55	55	55	55
実績				69	58	60	-	-	
1年間で公文書公開決定（公開、部分公開、非公開）を行った件数									
成果指標	1	情報公開請求のうち期限を徒過せずに決定処分をした割合	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	99.8	100	100	-	-
	条例で定める請求から決定までの期限を正当な理由と必要な手続きを経ずして経過することがない。								
	2	保有個人情報開示請求のうち期限を徒過せずに決定処分をした割合	%	目標	100	100	100	100	100
実績				100	100	100	-	-	
条例で定める請求から決定までの期限を正当な理由と必要な手続きを経ずして経過することがない。									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	10		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	市政情報課
事務事業名	01363 統計調査推進事業	所 属 長	松岡 正人
		記 入 者	目片 善比古

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市統計調査員候補者の登録に関する要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	統計調査推進事業費	

事業の概要
 統計法に基づく基幹統計調査等を正確かつ円滑に実施するため、必要な調査員を確保し資質の向上に努めている。また、統計情報の高度化とオープンデータ化の推進を図るため、より活用しやすい統計情報ホームページ「おおつ統計ナビ」を開設し、統計情報の利活用の推進を図っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	正確で円滑な基幹統計調査等の実施及び統計資料の有効活用
対象 (何又は誰を)	登録統計調査員、統計データ
手段 (どのようなやり方で)	調査員不足地域の把握と必要人員の確保及び調査員研修等の実施。統計年鑑の作成等による統計情報の発信。
成果 (どのような状態にするのか)	統計調査実施時、効率よく適正な調査事務を行なうことができる。活用しやすい統計情報を提供できる。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		904	986	765	880	911	
人件費 B		6,318	3,936	5,920	6,510	10,610	
事業費合計 A+B		7,222	4,922	6,685	7,390	11,521	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	211	183	165	200	200	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	20	28	18	18	18	
	一般財源	6,991	4,711	6,502	7,172	11,303	
職 員 数 (人)		0.78	0.48	0.75	0.85	1.35	
職員数 の内訳	正 規	0.78	0.48	0.75	0.85	1.35	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目 標 ・ 実 績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	登録統計調査員研修会参加人数	人	目標	50	50	50	50	50
		実績		37	23	33	-	-	
	登録統計調査員の参加人数								
	2	目標							
実績									
成果指標	1	登録統計調査員数確保率	%	目標	85	85	85	85	85
		実績		84	86	85.5	-	-	
	登録統計調査員数/適正登録統計調査員数(国の基準: 283人) × 100								
	2	目標							
実績									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	11	
部局名	政策調整部	所属名 情報システム課
所属長	伊藤 義樹	
事務事業名	01230 電子市役所推進事業	記入者 北 良典

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画 大津市デジタルイノベーション戦略
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進		
	視点	03	災害への情報基盤の整備		
重事	01	情報通信基盤の整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計		評価対象事業	電子市役所推進事業費	

事業の概要
平成26年度からの5か年を計画期間とする「IT推進プランⅣ」に基づき、電子市役所の実現に向けた情報化施策を計画的かつ総合的に推進してきた。基幹系業務システムについては、汎用機からオープン化され、日々の運用についてもアウトソーシング化を実施している。今後は平成31年3月に策定した「大津市デジタルイノベーション戦略」に基づき、最先端ICT技術の利活用による市民サービスの向上と行政事務の効率化を目指す。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	電子市役所の実現のため、
対象 (何又は誰を)	市民、職員を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	最先端のICT技術の活用を推進することにより、
成果 (どのような状態にするのか)	市民サービスの向上と行政事務の効率化が図られる。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,544,363	1,405,260	1,441,986	1,311,875	1,289,201	
人件費 B		93,213	89,772	82,072	59,040	59,040	
事業費合計 A+B		1,637,576	1,495,032	1,524,058	1,370,915	1,348,241	
事業費の財源内訳	国	25,619	1,748	0	0	0	番号制度対応
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	8,566	9,859	8,501	9,937	9,937	通信回線・端末機負担金等
	一般財源	1,603,391	1,483,425	1,515,557	1,360,978	1,338,304	
職員数(人)		11.90	11.20	10.26	7.20	7.20	
職員数の内訳	正規	11.30	10.80	9.86	7.20	7.20	
	嘱託	0.50	0.40	0.40	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	行政手続きのオンライン化実施手続数(累計)	手続数	目標	9	9	9	9	9	
				実績	9	9	10	-	-	
	オンライン利用促進対象手続数の内、実施手続数									
	2	庁内事務の電子決裁等実施手続数(累計)	手続数	目標	75	75	75	75	75	
実績				75	75	75	-	-		
庁内事務の内、電子決裁等の実施手続数										
成果指標	1	行政手続きのオンライン利用率	%	目標	60	60	60	60	60	
				実績	62	63	58	-	-	
	オンラインによる申請・届出数÷全申請・届出数×100									
	2	インターネットGISアクセス件数	件	目標	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	
実績				170,684	188,647	236,935	-	-		
インターネットGISにアクセスされた件数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	マイナンバー制度施行に併せ、国は自治体クラウドの取組みを求めている。災害や事故発生時の業務継続性の確保に有効であり、経費面を含め、より良い形でクラウド利用の検討が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	日本年金機構による情報流出を受け、国が自治体に求めた三層からなるセキュリティ対策に対応した。また、昨今の技術革新のスピードに対応していけるよう「天津市デジタルイノベーション戦略」を策定した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	行政事務の効率化・高度化と市民サービスの向上を目的とするもので、事業として妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	行政手続きの電子化の推進や、新たに示される国の施策への的確な対応の必要性から有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	行政事務の効率化と高度化、市民サービスの向上を実現する上で、ICTの利活用が不可欠である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民サービスを向上させていくとともに、国の施策に的確に対応することで、本市の施策目標の達成に貢献できている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市民サービスのさらなる向上と、行政事務のさらなる効率化に向けて、令和元年度からのICT戦略である「天津市デジタルイノベーション戦略」に基づき、AIやRPAなどの最先端技術の活用を進めるとともに、庁内無線化やクラウド活用も進めていく。また、新たな技術の調査研究も進めていく。
	部局長コメント	「天津市デジタルイノベーション戦略」に基づき市民サービス、事務効率の視点からICT技術の導入を進めていく。また、デジタルファースト法に基づき、行政手続きの電子化などを推進していく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標 達成率	指標 1	103.33 %	105.00 %	96.66 %
	指標 2	142.23 %	157.20 %	197.44 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+1.61 %	-7.93 %
	指標 2	- %	+10.52 %	+25.59 %
活動単位 コスト	指標 1	181,952 千円	166,114 千円	152,405 千円
	指標 2	21,834 千円	19,933 千円	20,320 千円
成果単位 コスト	指標 1	26,412 千円	23,730 千円	26,276 千円
	指標 2	9 千円	7 千円	6 千円
コスト増減率		- %	-13.77 %	-4.05 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	12	
部 局 名	政策調整部	所 属 名 情報システム課
事務事業名	01210 地域情報化推進事業	所 属 長 伊藤 義樹
		記 入 者 北 良典

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画 大津市デジタルイノベーション戦略
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信		
	重事	01	地域情報発信の充実		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地域情報化推進事業費	
事業の概要	市民の利便性やサービスの向上を図るため、メール配信システムや、滋賀県が主体となって進める無料公衆無線LANであるびわ湖フリーWiFiの設置促進への協力など、目的に応じた情報通信技術を活用することにより、必要な人へ必要な情報を提供することを促進し地域の情報化を推進する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域情報化推進のため、
対象 (何又は誰を)	市民を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	メール配信システムの利活用やびわ湖フリーWiFiの設置促進の協力を進め、
成果 (どのような状態にするのか)	必要とされる情報をわかりやすく、適時に提供する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		26,087	20,603	22,798	19,395	19,479	
人件費 B		13,611	16,792	14,340	8,200	8,200	
事業費合計 A+B		39,698	37,395	37,138	27,595	27,679	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	419	19	0	0	0	
	一般財源	39,279	37,376	37,138	27,595	27,679	
職員数(人)		2.10	2.30	2.00	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	1.50	1.90	1.60	1.00	1.00	
	嘱託	0.30	0.40	0.40	0.00	0.00	
	臨時	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	メール配信提供情報件数	件	目標	28	28	28	28	28
		実績		29	30	32	-	-	
		メール配信によって提供する情報(ジャンル)件数							
成果指標	1	メール配信登録者数	件	目標	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000
		実績		78,924	83,208	86,313	-	-	
		メール配信を希望する登録者数							
2				目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	13				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	人権・男女共同参画課	所 属 長	谷口 信子
事務事業名	00634	人権啓発推進事業	記 入 者	小澤 孝輔	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切に、ともに支えあうまちにします		
	施策	02	人権の尊重と平和社会の実現		
	視点	01	人権啓発の推進		
重事	01	人権意識の高揚	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	人権啓発推進事業費	

事業の概要
本市では「人権の尊重と平和社会の実現」を基本施策の一つに位置づけ人権啓発を実施し、人権問題に関する正しい理解や認識を深めるための啓発活動を積極的に展開する。
また、「大津市人権教育・啓発推進指針～人の和のおおつ～」に沿って、総合計画との整合性を図る中で、人権教育・啓発を推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	差別や偏見のない社会をつくる
対象 (何又は誰を)	市民、(事業により人権擁護委員や人権擁護推進員)
手段 (どのようなやり方で)	啓発紙の作成・発行、人権擁護委員・人権擁護推進員による人権相談の実施、人権啓発機関との連携、人権講演会の開催、街頭啓発等
成果 (どのような状態にするのか)	一人ひとりの人権に対する正しい理解と認識を深める。あらゆる人権問題をなくす。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,533	4,649	5,491	4,218	3,779	
人件費 B		12,743	12,900	15,146	15,146	15,146	
事業費合計 A+B		16,276	17,549	20,637	19,364	18,925	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	610	551	498	499	449	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,666	16,998	20,139	18,865	18,476	
職員数(人)		1.65	1.65	2.00	2.00	2.00	
職員数の内訳	正規	1.55	1.55	1.80	1.80	1.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	啓発紙の作成・配布回数	回	目標	3	3	3	3	3
				実績	3	3	3	-	-
自治会を通じて各戸配布。約116,000部/1回									
活動指標	2	人権擁護関係者対象の研修会開催回数	回	目標	4	4	4	4	4
				実績	4	4	4	-	-
人権擁護委員、人権擁護推進員等を対象とした研修									
成果指標	1	人権擁護関係者の研修会参加人数	人	目標	130	130	130	130	130
				実績	100	127	115	-	-
研修会の参加人数									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人権を尊重するまちづくりを目指し、人権啓発を推進しているが、全国的にインターネット上での書き込みによるプライバシーの侵害等の人権侵害が増加しており、LGBTをはじめとする新たな人権課題も出てきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度から全市民対象の人権講演会を開催し、市内全域に対し啓発事業を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	一人ひとりの人権が尊重される社会の実現のために、行政が主体的に実施すべき事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	研修会の内容については、その時々タイムリーな話題を提供できるように工夫する必要がある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	人権啓発活動については、行政が主体的に取組を進めており、周知や幅広い啓発を行うためには市民のボランティアの力が不可欠である。市民ボランティアと連携を図ることにより、最小の経費で最大の効果をあげるように努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	人権啓発活動や研修会を実施することにより、人権に対する理解と認識を深めることができる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	「大津市人権教育・啓発推進指針～人の和おおつ～」に沿って、人権意識の普及・啓発を推進していく。また、人権擁護委員・人権擁護推進員への研修機会の提供や、人権啓発紙「輝きびと」の定期的な発行など全市民を対象として今後も引き続き継続的な人権啓発の機会を提供していく。
部局長コメント	人権啓発については、行政が主体的に実施すべき取組であり、今後も市民ボランティア団体と連携を図り、着実に啓発事業を進めていく必要がある。特に社会が複雑・多様化する中、市民の人権課題に関する正しい理解や認識を深め、丁寧な啓発活動に取り組んでいく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	76.92 %	97.69 %	88.46 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+27.00 %	-9.44 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	5,425 千円	5,849 千円	6,879 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	162 千円	138 千円	179 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-15.10 %	+29.86 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	14				
部局名	政策調整部	所属名	人権・男女共同参画課	所属長	谷口 信子
事務事業名	00645	男女共同参画推進事業	記入者	北田 敦士	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	男女共同参画社会基本法 大津市男女共同参画推進条例 女性活躍推進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします		
	施策	03	女性が活躍する社会の実現		
	視点	01	男女共同参画社会づくり		
重事	01	男女共同参画の推進	関連する個別計画	第3次大津市男女共同参画推進計画（おおつかがやきプランⅢ）	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	男女共同参画推進事業費	

事業の概要
男女共同参画社会基本法と大津市男女共同参画推進条例を指針とし、男女共同参画社会の実現に向け、新たに策定された推進計画（おおつかがやきプランⅢ）に基づく事業を着実に推進するとともに、引き続き男女共同参画推進重点事業「Otsuプロジェクト-W」事業を拡充して取り組む。また、女性活躍推進法に基づく女性活躍推進計画を策定する。市民団体等との協働で啓発に資する市民フォーラム等の事業に取り組む。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	男女共同参画社会基本法第2条に規定する男女共同参画社会を実現するため
対象 (何又は誰を)	市民、事業者、男女共同参画推進団体連絡協議会等の関係団体、市職員等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	大津市男女共同参画推進計画に掲げる取組、女性活躍推進重点事業「Otsuプロジェクト-W」、男女共同参画をすすめる市民フォーラムの開催、女性リーダーの育成等に取り組むことで
成果 (どのような状態にするのか)	男女が互いに認め合い、喜びも責任も分かち合う男女共同参画意識の高揚と醸成を図る。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,050	11,073	9,332	10,869	9,479	
人件費 B		28,943	29,300	20,886	20,886	20,886	
事業費合計 A+B		40,993	40,373	30,218	31,755	30,365	
事業費の内訳	国	0	4,505	4,111	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	40,993	35,868	26,107	31,755	30,365	
職員数(人)		3.65	3.65	2.70	2.70	2.70	
職員数の内訳	正規	3.55	3.55	2.50	2.50	2.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	市民フォーラム参加者数	人	目標	450	450	450	450	450
				実績	241	275	243	-	-
生涯学習センターホール定員500名の9割を指標とする。									
活動指標	2	男女共同参画推進重点事業「Otsuプロジェクト-W」実施率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
男女共同参画推進重点事業「Otsuプロジェクト-W」で計画した事業の実施率（実施事業数/計画事業数×100）									
成果指標	1	審議会等への女性委員の登用率	%	目標	40	40	40	40	40
				実績	28.6	29	32.5	-	-
審議会等委員のうち、女性委員の割合									
成果指標	2	次世代育成支援対策推進法に基づくくるみ認定企業数(累計)	社	目標	17	22	27	32	32
				実績	10	11	11	-	-
次世代育成支援対策推進法に基づいてくるみの認定を受けた市内企業数の累計									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国の第4次男女共同参画基本計画が平成27年に策定され、平成28年には女性活躍推進法が、平成31年4月には、働き方関連法が施行され、男女における仕事と家庭のワークライフバランスの改善が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	市民や事業者への意識と行動への機運醸成となる働きかけを効率的に行うため、委託事業で実施した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法によって、地方公共団体が、男女共同参画社会形成に向けた施策を策定し、実施する責務があるとされており、本市が主体となって、男女共同参画基本計画や女性活躍推進計画に基づいた事業を実施することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	成果指標において、一部の審議会では、専門分野に女性が少ないことから女性委員の登用率が達成できなかった。また、くるみ認定取得企業数については、取得に向けたインセンティブが働いていないことから、成果として表れていない。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	男女共同参画推進計画及び女性活躍推進計画に基づく事業は、市民や事業者の意識や行動の機運醸成などを効果的、効率的に進めていくため、関係部署や関係団体との連携を強化し、互いのノウハウやつながりを活用して推進していく。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	男女共同参画事業、とりわけ、女性活躍推進計画事業を実施することで、施策の「女性が活躍する社会の実現」に貢献するものであり、働き方改革も促されていることから、ますます、重要な事業となっている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	「女性が活躍する社会の実現」に向けて、それぞれの個性や能力を発揮できる環境を整える必要があり、子育て支援及び女性起業支援の担当部署との合同会議や大津商工会議所等との情報共有を図ることで効率的・効果的に事業を実施する。
部局長コメント	ワークライフバランスの実現と男女共同参画社会の形成を促進するため、関係課や関係機関との連携を図り、効率的・効果的に事業を進めていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	71.50 %	72.50 %	81.25 %
	指標2	58.82 %	50.00 %	40.74 %
成果増減率	指標1	- %	+1.39 %	+12.06 %
	指標2	- %	+10.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	170 千円	146 千円	124 千円
	指標2	409 千円	403 千円	302 千円
成果単位コスト	指標1	1,433 千円	1,392 千円	929 千円
	指標2	4,099 千円	3,670 千円	2,747 千円
コスト増減率		- %	-6.66 %	-29.18 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	15				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	人権・男女共同参画課	所 属 長	谷口 信子
事務事業名	00642 男女共同参画センター管理運営事業		記 入 者	辻 友紀子	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	男女共同参画社会基本法、センター条例、センター管理運営規則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第3次大津市男女共同参画推進計画（おおつかがやきプランⅢ）
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします		
	施策	03	女性が活躍する社会の実現		
	視点	01	男女共同参画社会づくり		
重事	02	男女共同参画センターの機能充実			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	男女共同参画センター管理運営事業費	
事業の概要	平成17年4月の機構改革に伴い、男女共同参画課と一体となって男女共同参画事業の推進に努めている。平成18年4月には明日都浜大津に施設を移転し、男女共同参画社会の実現に向けた活動拠点として、各種講座の開催をはじめ、情報収集及び情報提供、交流の場の提供や支援を行うとともに、電話相談や女性の悩み相談などの事業を展開している。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	男女共同参画社会の実現のために
対象 (何又は誰を)	市民等に対して
手段 (どのようなやり方で)	各種講座の開設、活動の場の提供、情報収集と提供、各種相談事業、男女共同参画関連団体及びグループの活動支援を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	男女が共に参画し、喜びも責任も分かち合う男女共同参画意識の高揚と醸成を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,673	3,311	3,062	3,461	3,461	
人件費 B		14,774	14,960	13,625	13,625	13,625	
事業費合計 A+B		18,447	18,271	16,687	17,086	17,086	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	207	213	158	158	158	センター使用料・団体連絡室電気
	一般財源	18,240	18,058	16,529	16,928	16,928	
職員数(人)		3.70	3.70	3.30	3.30	3.30	
職員数の内訳	正規	0.90	0.90	0.80	0.80	0.80	
	嘱託	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
	臨時	0.80	0.80	0.50	0.50	0.50	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	講座開設数	講座	目標	12	12	12	12	12
				実績	14	11	8	-	-
	2	電話相談開設日数	日	目標	98	98	98	98	98
				実績	97	99	99	-	-
成果指標	1	講座受講者率	%	目標	80	80	80	80	80
				実績	67	60	77	-	-
	2	電話相談件数	件	目標	200	200	200	200	200
				実績	393	316	356	-	-
		電話相談実績							

